

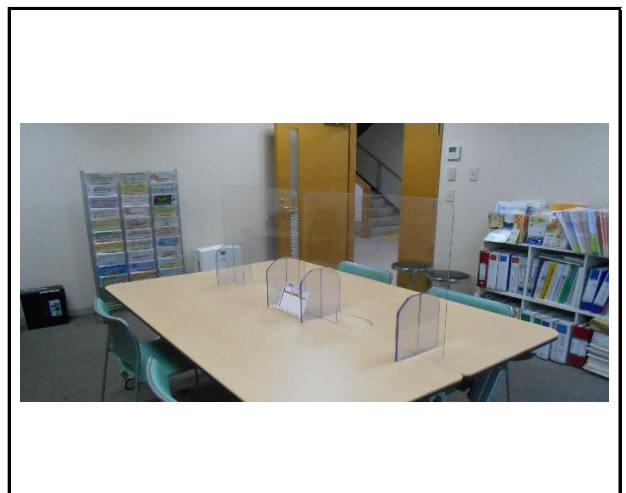
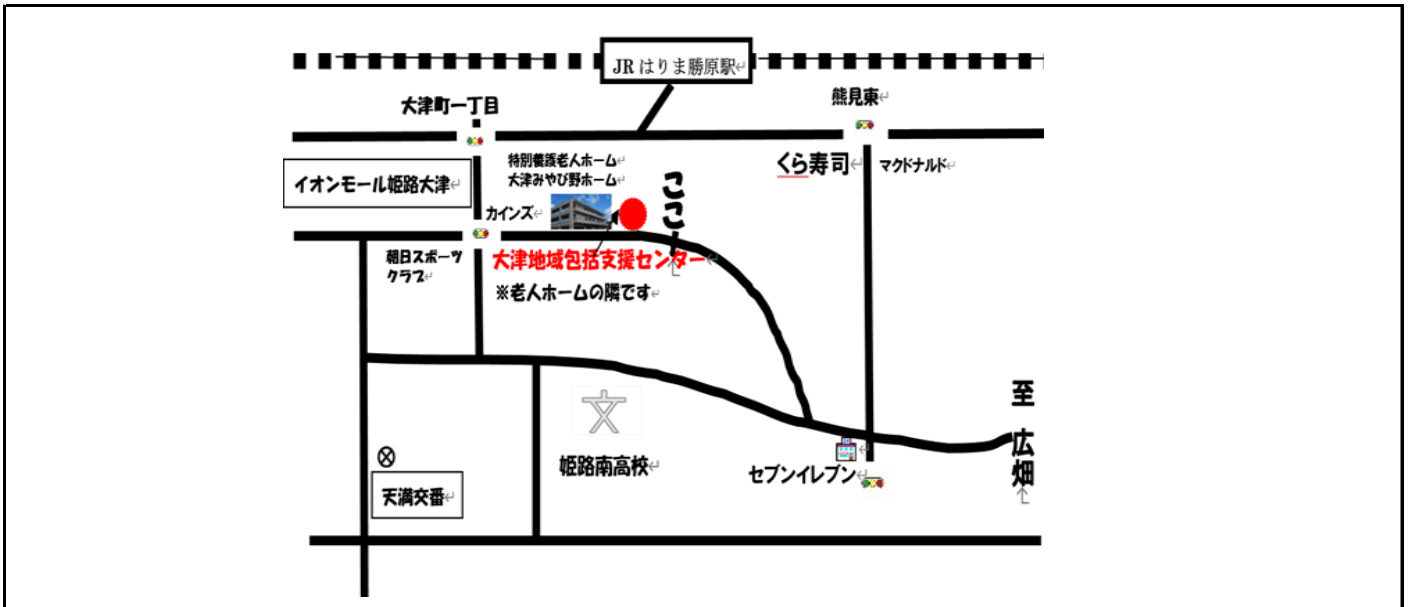
## 地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

### 【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市大津地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 やながせ福祉会
所在地	〒671-1146 姫路市大津区大津町一丁目31-111
電話	079-236-3170
FAX	079-236-3180
ホームページURL	

### 【センターの案内】

センターまでの交通手段	JRはりま勝原駅より徒歩10分 山陽電鉄天満駅徒歩25分 JR姫路駅より車で30分
-------------	--



### 【センターが所在する地域の特徴・特性】

大津地域包括支援センターは大津・南大津・大津茂小学校の3つの校区を担当している。  
令和7年2月時点の担当圏域の人口は26,154人で、うち65歳以上の高齢者人口は6,500人です。各坊

令和7年5月時点の担当圏域の人口は20,134人で、75歳以上の高齢者人口は6,390人である。圏域内の内訳は大津校区は総人口12,951人、うち高齢者は3,337人で高齢化率は25.8%である。大津茂校区は総人口8,584人、うち高齢者は1,805人で高齢化率は21%、南大津校区は総人口4,619人、うち高齢者は1,448人で高齢化率は31%となっている。大津茂校区以外は、人口は減少しており高齢化率はやや上昇している。

婦人会や老人会が解散している地区もあるが、祭りが盛んな地域ということもあり、「自助」「互助」の意識は高く、三世代交流や児童の登下校の見守り活動等、高齢者の活躍の場が多い地域である。また、介護サービスも比較的充実しており、担当圏域内には特別養護老人ホームが2か所、小規模多機能型施設が2か所、グループホーム1か所、介護付き有料老人ホーム1か所、住宅型有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅、ホームホスピスあわせて5か所、訪問看護事業所4か所、定期巡回型サービス1か所、ヘルパー事業所8か所、デイサービス事業所11か所、居宅介護支援事業所6か所が所在しており、多様な介護・福祉サービスが整っており、比較的利用しやすい地域であるといえる。

### 【特に力を入れている点・アピールしたい点】

- ①高齢者が歩いて行ける距離での通いの場づくり(雨だれ作戦)の支援を始めてから15年目になった。通いの場ではフレイルチェックを実施し、専門職を積極的に派遣するなど、介護予防の推進にも力を入れ、早期発見、早期支援を心がけている。
- ②住民の方にとって身近に相談できる場所で、ワンストップ窓口となるよう、ご本人やご家族のさまざまな困り事に対して親身に対応することを心がけており、課題を整理し、必要に応じて関係機関につなぐ支援を行っている。
- ③地域行事やサロン、通いの場に積極的に参加し、顔の見える関係づくりを進めることで、地域全体で支えあう体制づくりに努めている。
- ④準基幹圏域内4つの地域包括支援センターと連携・協力しながら大型ショッピングモールでのいきいき百歳体操体験会を毎月実施している。また、主任ケアマネ交流会や介護者のつどい、あんしんサポーター交流会等を企画しており、圏域内の介護支援専門員と家族、住民ボランティア等と交流をすることで相互理解と連携の輪を広げ、安心して過ごせる地域づくりを目指している。

### 【令和8年度末の担当圏域の目指す姿】

- ①高齢者が集う通いの場などの地域活動の拡充と社会資源の存続と新たな発掘ができる。
- ②世代を問わず、子どもから高齢者まで一緒に小さな手助けをしあいながらつながりあう地域になる。高齢者はもちろんのこと年齢や性別、障害の有無に関係なく、誰もが我が事として地域住民の皆様がつながりを持って生活することで、生活の質が維持できる。

## 地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市大津地域包括支援センター
実地調査日時	令和 7年 10月 24日

### 【第三者評価で確認した主な特徴的な取り組み、好事例など工夫点】

・エリア内の大型ショッピングモールにて、近隣エリア担当の地域包括支援センターと合同のイベントを開催し、周知啓発活動を定期的実施しています。また、同様にエリア近郊における資源についての一覧表も併せて作成し、活用されています。

・民生委員や自治会などこの見える関係を作り、地域との交流の機会には参加しています。エリア内で、小学校区ごとに課題や特徴が異なるなか、ふれあい給食のお試し体験の実施など地域からの協力を得ながら活動を実施しています。

・あんしんサポーターへのフォローとして月に一回の交流会を行い、比較的若い世代のあんしんサポーターが活動しやすい土壌づくりに向けての活動も実施しています。

・エリア内外問わず、相談は断らないことを基本姿勢に、適材適所につなぐ役割を意識しています。

### 【第三者評価で確認した主な次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

・地域の中で、若い世代の家庭が密集している地域もあり、若年層に向けた認知度の向上を図る取り組みが必要だと課題に感じています。今後は、講座や講演の機会を通じて、小学校や企業との連携機会の確保や、周知啓発を兼ねた取り組みが期待されます。

・組織として、苦情に対する規定はありますが、カスタマーハラスメントについての項目がないことから、働きやすい環境づくりとして、組織的なフォロー体制の構築が望まれます。

### 【市民(住民)からの意見やコメント及びその他の視点】

・「どんな相談も耳を傾け、適材適所へ繋げる」スローガンはとても心強い気持ちになりました。

・大きな外窓を利用し気軽に立ち寄り相談ができる工夫や世代を超えた交流に魅力を感じました。

・場所は大型ショッピングモール近郊にあり、気軽に立ち寄れる環境にありますが、交通量が多い時間帯があるので安全上の注意も必要です。

・利用者に対して職員数が少なく、活動に対しての担い手不足が課題と感じました。

### 【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

今後は、地域とのつながりを大切にしながら、通いの場の拡充や社会資源の発掘に取り組み、世代や立場を超えた助け合いが自然と生まれる地域づくりを進めていきたい。

あわせて、センター内ではチーム力と専門性の向上、人材育成に取り組むとともに、ハラスメント対策を含めた安全面にも配慮した、職員が安心して働ける支援体制の構築を図る。また、地域での担い手不足といった課題にも地域の力を活かしながら対応し、誰もが役割と生きがいを持ち、安心して暮らし続けられる地域の実現を目指していきたい。

		地域包括支援センターの体制確保	
		評価項目・着眼点	
		①	<b>事業計画の策定</b> 市の示すセンターの事業計画作成方針をもとに担当区域の地域特性や地域課題に応じた事業計画を作成し、進捗の管理や定期的な自己評価を行っている。
		②	<b>職員の姿勢</b> センター業務は、地域の高齢者等の心身の健康の保持及び生活の安定のための必要な援助を行うことを念頭におき、常に当事者に最善の利益を図るために業務を遂行している。また、実践力を向上するために、行政やセンター連絡会が開催する研修へ参加するとともに、自己研鑽に努めている。
		③	<b>個人情報保護</b> 個人情報の取扱いは、個人情報保護法及び業務委託契約書に定める事項を遵守し、個人情報の収集・利用・提供は本人同意を原則として厳重に管理し、守秘義務を厳守している。
		④	<b>広報活動</b> センターの業務への理解と協力を得るために、広報紙の作成やパンフレットを活用し、関係機関への配布並びに啓発を行う等、地域住民及び関係者へ積極的に広報している。
		⑤	<b>苦情（カスタマーハラスメント含む）対応</b> センターに対する苦情について適切に対応し、必要時に応じて市へ報告している。
センター記入欄	取り組みの状況	①市の方針や地域の実情に応じ、毎年度の事業計画を作成しており、計画の進捗状況については半期ごとに評価を実施している。 ②高齢者の心身の健康や生活の安定を最優先に、自立支援を意識し業務を遂行している。また、職員が自ら興味のある学習・研修会に参加し、知識や実践力を高め、自己研鑽に努めている。 ③個人情報は同意の下で活用し、内部研修やダブルチェック等を行い漏洩防止に努めている。 ④センター業務の理解と協力を得るため、広報紙として「ほうかつだより」を年2回程度作成し、地域住民や関係機関に配布している。また、盆踊りや文化祭などブースを出展し、世代を問わず住民の方に介護予防や介護相談窓口の周知を行っている。 ⑤苦情等があればセンター内で対応や改善策を共有し、今後の対応力やセンターの質の向上を図っている。	
	現在課題と感じていること	相談内容が多様化・複雑化しており、対応に時間を要するケースや、感情的な訴えに対し職員が心理的負担を感じる場面も見られる。 また、どこからハラスメントでどこまで対応するのかの線引きが難しい。安心して対応できる環境づくりと、組織的なフォロー体制の整備が必要と感じている。	
	目標達成のための今後の取り組み	個人情報保護取り扱いマニュアルの整備と定期見直しを行い、情報漏洩防止に対する意識の向上を図っていく。また、苦情対応マニュアルにカスタマーハラスメント項目も追加し、初期対応や報告体制を明確化していく。	
評価調査者記入	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	高齢化が進む地域において「自助」「互助」の意識が高い特性を活かし、地域一体の支え合い体制を強く推進しています。フレイルチェックや専門職の派遣による予防推進と早期支援に注力している点は評価できます。広報紙「ほうかつだより」の定期発行に加え、地域行事や文化祭等でのブース出展により、世代を問わず介護予防や相談窓口の周知を図る積極的な広報啓発が特徴的です。	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	相談内容の複雑化やカスタマーハラスメント対応など、現場職員の心理的負担が増している中で、組織的な支援体制の整備が今後の課題と感じられました。苦情・ハラスメント対応マニュアルの整備を進め、安心して相談対応できる職場づくりを期待します。また、ACP（人生会議）や新たな通いの場の開拓など、地域住民への啓発活動を計画的に展開し、次世代につながる包括的支援のモデルとしてさらなる発展に期待します。	

評価項目・着眼点	基本目標1:介護予防や生きがいづくりのために住民や多様な主体が関わって地域の資源が整備・維持・活用されている (基本的な考え方) 人生100年時代において、若年世代から生活習慣病とならないために健康的な暮らしを心掛け、高齢者は介護予防に努め、身近な地域活動への参加を増やし、いつまでも自分らしく、いきいきと暮らすことが大切である。「通いの場」などの地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくり、地域での普及啓発の推進、ボランティア組織の育成支援を推進する。	
	①	「通いの場」への継続参加がフレイル予防に効果があることを周知している。
	②	「通いの場」の継続した運営のためのボランティア活動や新たな通いの場の創設に取り組んでいる。
	③	「通いの場」への継続した参加が困難となる要因を分析し支援策を検討している。
センター記入欄	取り組みの状況	①「通いの場」へ定期的に訪問し、継続参加が筋力維持や転倒予防、認知機能の維持につながることを説明し、フレイルチェック結果を元に各会場の代表者と相談して、専門職派遣によりフレイル予防の重要性を周知している。また、「ほうかつだより」にフレイルに関する事や「通いの場」の実施場所を記載し地域の方や関係機関へ配布している。 ②いきいき百歳体操交流会を開催し、代表者以外の方にも参加していただき、体操のポイントや効果を運動指導士の方に直接聞くことで、モチベーションアップにつなげる工夫を取り入れている。「通いの場」がない町へは自治会長へのアプローチを行っている。 ③「通いの場」のお世話人の方と連携を図り長期欠席者を把握し、体調や移動手段など参加困難な要因を分析し、電話や訪問をし、再参加や在宅でもできる支援を検討し切れ目のない支援に繋げている。
	現在課題と感じていること	通いの場の活動は継続しているものの、参加者の高齢化により、会場設営等や機器操作を担う人が限られている。また、前期高齢者の参加が少なく、活動の担い手の確保や世代交代が課題となっている。さらに、未実施地域への働きかけが必要であり、体調面や移動手段で参加が難しくなった方への支援体制の構築に向けた取り組みも課題である。
	目標達成のための今後の取り組み	あんしんサポーターを対象にした研修や交流会を実施し、運営や機器操作を担える人材を育成を進めるとともに、前期高齢者や地域住民の参加を促して次世代の担い手確保に努める。また、民生委員や自治会長と連携し、未実施地域でのいきいき百歳体操体験会を開催して関心を高め、新規立ち上げを支援する。また、フレイルリスクのある方は専門職が関わり、生活習慣の見直しや、介護予防の啓発を行うなど、継続的な支援体制の構築を図る。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	通いの場支援に加え、フレイルチェックを年1回実施し、結果を基に各会場へ専門職を派遣するなど、継続的な介護予防の取組が行われています。民生委員との連携により、家から出にくい高齢者の情報把握や家庭訪問にもつなげており、孤立防止への意識が高いです。また、いきいき百歳体操交流会の開催や広報誌による啓発など、地域住民の参加意欲を高める工夫が随所に見られ、住民主体の活動を支える姿勢が印象的でした。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	参加者の高齢化により会場設営や機器操作の担い手が限られ、比較的に若い参加が少ないことが課題となっています。あんしんサポーター交流会の開催や研修実施により、運営を担える人材育成と次世代の担い手確保が期待されます。また、未実施地域への働きかけとして、自治会長との連携強化や体験会開催が計画されており、新規立ち上げの推進を期待したいです加えて、本人が困りごとを認識していない場合の支援方法について、関係機関との連携による効果的なアプローチの検討が望まれます。

評価項目・着眼点	基本目標2:様々な生活上の困りごとを支え合いや助け合いで解決する仕組みをつくり活用されている	
	(基本的な考え方) 要支援の方は、身の回り動作は自立しているが、通院・買い物など生活支援サービスを必要とする人や公共交通機関が利用できなくなった人が多くなっている。民間サービス等の活用、新たな生活支援の担い手づくりなど生活支援を必要とする相談に対する対応力の強化を推進する。	
	①	介護保険制度に加え、民間サービスやボランティアの活用、民生委員・児童委員との連携等により地域の高齢者の様々な相談に対応できるようにしている。また、ヤングケアラーなどの家族介護支援について取り組んでいる。
	②	「通いの場」でのつながりから生まれる助け合いを把握するとともに、生活支援サービスの担い手について住民や関係者を交えて協議できる場(地域支えあい会議など)を設けている。
	③	地域で暮らす高齢者の様々な課題について協議している生活支援体制検討会議での検討内容を見直し、課題解決に向けて協議を行っている。
④	在宅で生活している「ひとり暮らし高齢者」の生活の質の向上を目指し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるような支援を行っている。	
センター記入欄	取り組みの状況	①介護保険制度で対応できない部分について、あんしんサポーターの活用や、インフォーマルサービス等の社会資源を一覧にし対応している。また、地域の高齢者の困りごとには民生委員・児童委員との連携を図りながら対応している。ヤングケアラーについては地域行事に参加し、小学校関係者への啓発を行っている。 ②「通いの場」等の地域活動へ参加した際に地域住民同士の繋がりを把握し、必要に応じて地域支えあい会議を開催している。 ③2つの小学校区で防災や認知症、高齢者の見守りについて勉強会や個人・自治会等で出来ることについて話し合いをしている。 ④民生委員と連携を図りながら、ふれあい給食や相談対応などで把握した「ひとり暮らし高齢者」へ、いきいき百歳体操やあんしんサポーターの利用、安否確認を兼ねた配食サービスの利用等提案し安心して生活が継続できるよう支援を行っている。
	現在課題と感じていること	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の増加により、見守りや生活支援を必要とする人が増えている。住民同士の支えあいの意識は高まっているものの、担い手の高齢化や後継者不足も課題である。地域包括支援センターとしては住民主体の活動が継続できるよう支援の在り方に配慮し、防災や、認知症の勉強会をきっかけに高まった関心から継続的な支援体制の構築へどのようにつなげていくかが課題である。
	目標達成のための今後の取り組み	高齢世代だけでなく若い世代にも関心を広げるため、小・中学校などの関係機関とも連携し、生徒や保護者等への認知症高齢者や介護への理解促進を図るとともに、あんしんサポーターなど支え手の育成に努める。 勉強会や地域活動を通じて出た課題をもとに支援体制を検討し、住民主体の支えあいが継続できる仕組みづくりに取り組む。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	介護保険制度では対応しきれない生活支援ニーズに対し、インフォーマルサービス一覧表を作成・更新し、地域資源を柔軟に活用し、また、ヤングケアラーの早期発見と支援に向けて、地域行事を通じて学校関係者と連携し、丁寧な情報共有を行っています。民生委員との協働による見守りや、ふれあい給食を通じた高齢者支援など、地域のつながりを活かした支援体制が構築されている点も印象的でした。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域の支えあいの意識は高いものの、担い手の高齢化や後継者不足が課題となっています。今後は、若年層や子育て世代への啓発を通じて、支え手の裾野を広げる取り組みが求められます。特に、ヤングケアラー支援においては、学校との連携をさらに深め、子どもたちの声を拾い上げる仕組みづくりが期待されます。また、地域支えあい会議や勉強会を通じて住民主体の支援体制を継続的に育むことが、安心して暮らせる地域づくりにつながると感じました。

評価項目・着眼点	基本目標3:高齢者や家族が必要な医療・介護サービスを利用しながら望む場所で生活を継続している	
	(基本的な考え方) 要支援認定を受けた高齢者は増加傾向にあり、今後、要介護者の増加が懸念される。地域包括ケアシステムでは、中・重度者の高齢者の生活機能やニーズに対応できる多様なサービスや住まいの確保を行う。	
	①	フレイルの人の要介護への移行を遅らせるために医療・介護関係者の連携を促進するほか、一般高齢者の健康増進に向けた取組(介護予防教室、健康講座など)を推進している。
	②	人生会議(ACP)を自宅や介護施設等、地域全体で標準的な取り組みとできるように、住民向けの啓発活動を継続して実施している。
センター記入欄	取り組みの状況	①「通いの場」でフレイルチェックを実施し、結果に応じて歯科衛生士や栄養士など専門職による講座を行っている。公民館では体操や口腔・栄養などの健康講座を実施し、住民の健康意識の向上を図っている。 介護認定者の増加に伴い、介護サービス頼りすぎず地域資源の活用を意識している。自立支援検討会議では専門職からの助言を受け、支援内容をプランに反映し重度化予防につなげている。 ②「ほうかつだより」に人生会議の内容を掲載し、サービス事業者や民生委員、地域住民に配布し啓発を行っている。また、研修を通じて地域の介護支援専門員とともに「もしばなゲーム」を実施し、終末期の意向共有と支援の在り方について理解を深めている。
	現在課題と感じていること	介護認定者の増加により支援ニーズが多様化しており、介護サービスに頼りすぎない地域資源の活用が求められる。ケアプラン対応の人員確保が難しい中、介護サービスだけでなく地域の力を活かした重度化予防の重要性が高まっている。また、人生会議については広報や研修での啓発は進んでいるが、実際に住民や家族間で話し合う機会は少なく、支援現場で自然に取り入れる仕組みづくりが今後の課題である。
	目標達成のための今後の取り組み	高齢者の重度化予防の観点を踏まえ、介護サービスに頼りすぎず、地域資源を活用した自立支援型のケアマネジメントを推進する。フレイルチェックや健康講座を通じて住民への介護予防啓発を継続し、関係者との情報共有・連携を強化する。また、人生会議の普及を図り、住民や家族が意向を共有できる環境づくりを進めるとともに、要介護者だけでなくケアを担う家族への支援にも取り組んでいく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	高齢者の重度化予防とQOL向上に向けた多岐にわたる支援を展開しています。地域資源の積極的な活用として、地域の薬剤師による残薬や服薬時の注意点に関する講座を取り入れたり、人生会議(ACP)の普及啓発では、「もしばなゲーム」を活用した出前講座を継続して実施し、「人生を考える良い機会」を提供しています。さらに、相談内容は精神面、金銭面、家族関係、重複障害と多岐にわたりますが、「どんな相談にも耳を傾け、適材適所につなげている」姿勢が確認されました。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	医療機関との連携では、情報共有の遅れや支援方針の違いなど、実務上の難しさが課題として挙げられました。今後は、双方の立場を理解し合いながら、早期情報共有の仕組みづくりが求められます。また、介護サービス利用が難しい中で、地域資源をさらに活かす工夫が期待されます。人生会議の取り組みは定着しつつあり、今後は住民や家族間で自然に意向を共有できるよう支援現場に根づかせることが望まれます。多様な相談への柔軟な対応力を地域全体に広げていくことを期待します。

評価項目・着眼点	基本目標4:介護人材を確保し、医療・介護をはじめとするサービスの提供が持続可能な状態である (基本的な考え方) 今後も介護サービスの利用者の増加と給付費の増大が見込まれる一方で生産年齢人口は減少し続ける見込みであり、医療・介護サービス需要を賄えるだけの担い手の確保や、介護サービスの提供が継続できるよう保険給付の適正化を図る必要がある。医療・介護関係者で急変時や入退院時の課題について協議を行い解決に向けた取組を推進するとともに、大規模災害時や新興感染症の拡大時において業務が継続して実施できるように支援体制の強化を図る。	
	①	医療・介護関係者で急変時や入退院時の課題について協議(多職種カンファレンスなど)を行い、解決に向けた取組を推進している。
	②	大規模災害時や新興感染症の拡大時においても業務を継続できるよう支援体制の強化を図っている。(BCP:業務継続計画の作成など)
	③	ハラスメントに関する相談窓口の設置、不当要求対策、業務管理に関する研修会の開催、業務効率の改善に資するICTの活用などによる働きやすい職場づくりを支援し、介護従事者の定着を図っている。
センター記入欄	取り組みの状況	①入退院時の円滑な支援を図るため、契約時に緊急時の連絡先や入退院時の連携体制について説明している。入院時には在宅時の情報提供を行い、退院後の生活支援やサービス調整に向けて連携を図り、継続的な支援体制の構築に努めている。 ②BCP(業務継続計画)を策定し、災害や感染症拡大時にも必要最低限の業務ができるよう連絡体制や優先業務の確認を行っている。 ③ハラスメントや不当要求対策、ICTの活用に関しては十分な体制整備には至っていないが、職員同士相談しやすく働きやすい雰囲気づくりを心がけている。
	現在課題と感じていること	入退院時の連携については、入院連絡の遅れや退院間際の相談により十分な支援体制を整えられない場合がある。また、入退院支援サービスについては要介護の方のみのサービスであるため、その他の方の支援について検討が必要である。また、事業継続計画の更新や職員全体への周知・訓練が年に1回程度となっており、災害発生時に想定される通信障害や人員不足への対応が十分に検証されておらず、実効性にも課題がある。さらに、ICTの活用が業務効率化に有効とされる一方で、操作や導入方法が分からず活用が進んでいないため、体制整備と職員の習熟に向けた取り組みが課題である。
	目標達成のための今後の取り組み	定例会議や研修の場で、入退院支援や災害対応、ハラスメント対応などの事例を共有し、個々の経験をセンター全体の学びに活かして、安心して働ける職場づくりに努める。また、ICT環境を整備し、関係機関との情報連携や記録業務の効率化を図り、職員の負担軽減につなげる。 さらに、終活支援事業や入退院支援サービスについて地域住民への周知を進める。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	入退院時の支援において、家族関係が疎遠な方や一人暮らし高齢者への対応を重視し、契約時の連絡体制の確認や退院後の生活支援に向けた調整を行っています。また、職員間で気軽に相談できる雰囲気づくりを心がけており、ハラスメント対応では男性職員の協力が安心感につながった事例も共有されました。ICT活用については、ボイスレコーダーによる文字起こしの要望が出されており業務負担軽減へと進めています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	BCP(業務継続計画)については策定済みであるものの、内容の掘り下げや職員全体への周知・訓練が十分とは言えず、災害時の通信障害や人員不足への対応力強化が課題です。ICT導入に関しても、操作方法の習熟が進まず活用が限定的であるため、体制整備と研修の充実が求められます。入退院支援では支援の在り方を検討する必要があり、終活支援や地域周知を通じて、住民が安心して相談できる体制づくりが期待されます。

評価項目・着眼点	基本目標5: 認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って生活を継続している	
	(基本的な考え方) 認知症(若年性認知症を含む)の予防は、早期発見・早期対応が大切であるといわれており、予防に関する取組を推進する。住民一人ひとりが正しい理解に基づいて予防を含めた認知症への備えについて主体的に取り組むことが必要である。認知症は誰もがなりうるものであり、認知症の人の権利を守りながら住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指す。	
	①	認知症の人への理解を促進するために認知症サポーターの養成を推進するとともに認知症サポーターが役割を持って活動できる機会を設けている。
	②	認知症の人、家族が安心して暮らすことができるように企業・団体と連携して認知症バリアフリーの推進を図っている。
	③	高齢者が社会参加を継続することで認知症の予防や早期発見につながる取り組みの充実を図るとともに、軽度認知障害(MCI)の人への支援を行っている。
	④	認知症の相談窓口として、認知症相談センターとしての機能を持つ地域包括支援センターの周知を図っている。
センター記入欄	取り組みの状況	①認知症サロンで年に1回、認知症に関する勉強会を開催し、認知症サポーターを受講者の方も参加。参加者同士が見守りながら、認知症の方も継続して参加できるよう支援をお願いしている。 ②認知症にやさしい事業所や医療や金融機関等を訪問し、認知症ガイドブックやほうかつだよりを配布し、顔の見える関係づくりを構築している。また、校区で認知症に関する勉強会を開催し、症状や特性の理解を深めることで、偏見や誤解をなくし、心のバリアフリーの推進に努めている。 ③「通いの場」や個別ケースで認知症の気づきチェックリストを行い、認知症や軽度認知障害(MCI)疑いの方の早期発見に務め、いきいき百歳体操等への参加や早期受診に繋げられるよう調整している。 ④「通いの場」だけでなく、盆踊りや三世代交流などの地域行事に参加し、多世代に向けて相談窓口の周知と啓発を行い住民とのつながりづくりを進めている。個別事例に関しては民生委員や介護支援専門員と連携を図り解決に向けて取り組んでいる。 ⑤認知症サロンは住民主体で継続運営し、専門職の立場として参加者同士の交流や相談支援の場となるよう後方支援を行っている。また、家族支援として当事者・介護者ともに参加できる場として、介護者のつどいを年に1回開催している。
	現在課題と感じていること	校区内にある企業や団体の把握が十分でなく、認知症に関する啓発や協力体制の構築が進みにくい。また、地域活動の参加者は高齢化が進み、年齢や体力面から参加を控える方も増えている。今後は、若年層をはじめ多世代のボランティアの育成、啓発活動の機会を広げ、心のバリアフリーを地域全体に広げていく工夫が必要である。
	目標達成のための今後の取り組み	学校や地域内の企業・団体、よく利用されている店舗への挨拶回りを行い、地域包括支援センターの周知とともに、認知症サポーター養成講座などを開催することで認知症理解の促進を図る。担当圏域内の資源マップを更新し、見える化することで、認知症サロンや「通いの場」、関係機関などの情報を地域住民が気軽に確認できるようにする。多世代が集う地域行事に参加し、あんしんサポーターの受講啓発や相談窓口の周知を行う。また、介護者のつどいは準基幹圏域内の4つの地域包括支援センターと協働し、参加者同士の交流や情報共有の充実を図る。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域の通いの場いきいき百歳体操など、住民が自然に集う場所を通じて認知症理解の普及に努めており、認知症サポーター養成講座を開催されなかった6年度も、日常の場面で丁寧に啓発を続けている点が印象的です。住民主体でサロンが継続していることは、地域に根づいた支え合いの成果といえます。多職種で情報共有し、支援の質向上に努め、フレイルチェックやつどいの場での行動・言動から受診を勧めるなど、早期発見・早期対応に努めている点が評価できます。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	フレイルチェックや集いの場での言動から受診を進める時には心配な方ほど「元気だから大丈夫」と言われる傾向があり、早期発見に向けた根気強い関わりと信頼関係構築が重要です。本人の気づきを促す工夫や、家族への働きかけを含めた多角的なアプローチの検討が期待されます。また、住民主体の活動を後方支援しつつ、若年層や多世代の参加を促すことで、認知症になっても希望を持って暮らせる共生社会の実現に向けた取り組みがさらに広がることを望みます。